

ブリッジコンサルティンググループ

9225・100株

6月26日

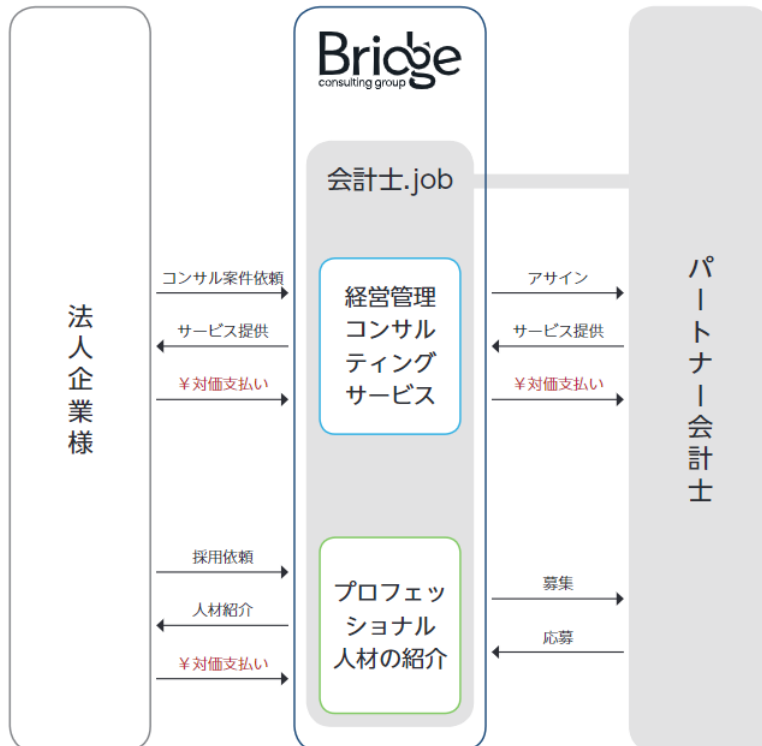
東証グロース上場

## 公認会計士の知見を活かした経営管理などのコンサルティングサービスを提供

### 経営管理コンサルティングサービスが売上高の90%を占める

事業内容は大きく2つに分類される。売上高の90%を占める「経営管理コンサルティングサービス」では、同社の公認会計士がPM(プロジェクトマネジメント)を担当し、パートナー会計士が実際に手を動かす業務を担当するチームを組成。PMがパートナー会計士のサポートと品質管理、プロジェクト管理を行いながら、チームで依頼企業に伴走した支援を実施している。売上高の10%は「プロフェッショナル人材紹介サービス」。公認会計士に特化したプロ人材DB「会計士.job」を活用し、ハイクラス管理部門人材の採用を支援している。

■ 事業系統図



## 経営管理コンサルティングサービスの内容

### ①IPO支援

上場(IPO)準備・市場区分の変更を進める上で、様々な課題を支援し、解決へ導く「IPO総合支援」や、申請書類(Iの部、IIの部、各種説明資料)の作成等、IPOに関連する様々な経営課題を、IPO専門知識や経験、能力を有する人材と共に解決している。

### ②リスクマネジメントサービス

「リスクマネジメントサービス」は、J-SOX(内部統制)支援、内部監査支援、海外子会社管理、IT監査、不正調査など、企業が抱える様々なリスクへの適切な対応をサポートしている。

### ③アカウンティングサービス

バックオフィスに関する「決算開示」、「クラウド会計導入」、「決算早期化・管理体制強化」、「IFRS導入」などを支援。

### ④ファイナンシャルアドバイザーサービス

これまでに培ってきたM&Aに関する支援実績から得られた知見を活かして適切な支援サービスを提供致している。M&Aアドバイザー、デューデリジェンス業務、各種バリュエーション、M&A後のPMI支援をワンストップサービスにより提供。



IPO支援



リスクマネジメント(内部監査・J-SOX支援)



アカウンティング(経理・財務報告)



FAS(財務アドバイザー)

### 監査法人が提供するサービスとの違い

以前の監査法人は、顧客企業に対して決算書のチェックやレビューなどの業務と合わせ、各種経営課題を解決するためのコンサルティング業務も手掛けていた。

しかし近年はチェック・レビュー業務とコンサルティング業務を分けることが主流となっており、監査法人はコンサルティング業務は提供しないようになってきている。大手監査法人では例えば、プライスウォーターハウスクーパースでは、決算書のチェックやレビューなどの業務はPwCあまた有限責任監査法人が手掛け、コンサルティング業務はPwCコンサルティングが、デロイトトーマツグループでは、チェックやレビュー業務は有限責任監査法人トーマツが手掛け、コンサルティング業務はデロイトトーマツコンサルティングが提供している。

ブリッジコンサルティンググループが提供するサービスはこれらコンサルティング業務となる。ただし、上記の監査法人系コンサルティング会社は主に上場企業の中でも特に大きい500社程度を主要なターゲットとするのに対し、同社顧客の60～70%は上場準備会社であり、また残りの30%の上場企業についても、同社は主に時価総額数百億円規模の企業を主なターゲットにしており、対象顧客は異なる。

### 上場準備会社を対象とした領域での競合

同社が最も得意とする領域は上場準備会社の領域。この領域における主要な競合としては、宝印刷子会社の株式会社タスク、株式会社AGSコンサルティングなどがあげられる。この領域においてはブリッジコンサルティンググループおよび上記2社が、それぞれ約20%程度のシェアを有する主要プレイヤーとなっている。

同社はこれら競合に対し、プロシエアリングモデルを活用することにより、より細かいニーズに的確に対応したサービスが可能となり、3,800名超というリソースにより、依頼からサービス提供までのセットアップ期間が短く、リソースを効率よく活用していくため適切な価格でのサービス提供が可能となっている。

## プロフェッショナル人材紹介サービス

「会計士job」ネットワークにより2023年3月時点で3,800名を超えるプロフェッショナル人材のスキル情報を有し、十分な知識や能力を有する最適な人材をスピーディーに紹介することが可能となっている。企業の人材ニーズを的確に判断し、CFO、IPO準備室長、経理部長、監査役等の経営管理体制の強化に必要なハイクラス人材を紹介している。

## 中長期の業績見通し

22年9月期まで3年間の売上高平均成長率は約35%と高く、今後も年率20~25%の成長が期待される。中長期的に現在顧客企業数は約450社であるが、2,000社にまで拡大させ、また「会計士job」の登録者は現在の約3,800名から10,000人に増加させ、業績の拡大を図る。

利益率に関しては、規模の拡大により上昇傾向が続いており、営業利益率は22年9月期通期は7.6%であったが、23年9月期上期では12.8%まで高まっている。

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)		純利益	伸び率
		伸び率	経常利益		
2019/9	525	-	66	56	-
2020/9	657	25.0%	16	10	-80.8%
2021/9	970	47.7%	101	66	509.2%
2022/9	1,270	31.0%	95	64	-2.7%
2023/9予	1,598	25.8%	110	77	19.1%
2023/3 2Q	789	-	101	69	-
予想EPS/配当	単独：37.90円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算				

## 免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp